

令和 2 年 度

浅口市決算審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計

基金運用状況

公営企業会計

浅口市監査委員

浅監第 74 号

令和3年8月18日

浅口市長 栗山康彦様

浅口市監査委員 円尾純也

浅口市監査委員 香取良勝

令和2年度浅口市決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度浅口市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法241条第5項の規定による基金運用状況、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定による浅口市水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

【一般会計及び特別会計】

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	総括	2
(1)	決算の概要	2
(2)	決算収支の状況	3
(3)	財政の状況	3
2.	一般会計	4
(1)	概要	4
(2)	決算収支の状況	4
(3)	歳入	4
(4)	歳出	7
3.	特別会計	8
(1)	概要	8
(2)	各会計の概要	9
①	国民健康保険特別会計	9
②	後期高齢者医療特別会計	10
③	住宅新築資金等貸付事業特別会計	11
④	介護保険特別会計	12
⑤	畑地かんがい給水事業特別会計	13
⑥	益坂財産区特別会計	14
⑦	工業団地開発事業特別会計	15
4.	実質収支に関する調書	16
(1)	一般会計	16
(2)	特別会計	16
5.	財産に関する調書	17
(1)	公有財産	17
(2)	物品	17
(3)	債権	17
(4)	基金・積立金	17
6.	監査委員の意見	18

【水道事業会計】

第1	審査の対象	21
第2	審査の期間	21
第3	審査の方法	21
第4	審査の結果	21
1.	事業の概要	22
(1)	業務実績について	22
2.	収支の状況	22
(1)	収益的収入及び支出	22
(2)	資本的収入及び支出	23
3.	経営成績	24
(1)	営業損失	25
(2)	経常損失	25
(3)	純損失	25
4.	財政状態	26
5.	財務比率等の状況	27
6.	未収金の状況	27
7.	監査委員の意見	28

【下水道事業会計】

第1	審査の対象	29
第2	審査の期間	29
第3	審査の方法	29
第4	審査の結果	29
1.	事業の概要	30
(1)	業務実績について	30
2.	収支の状況	30
(1)	収益的収入及び支出	30
(2)	資本的収入及び支出	31
3.	経営成績	32
(1)	営業損失	33
(2)	経常利益	33
(3)	純利益	33
4.	財政状態	34
5.	財務比率等の状況	35
6.	未収金の状況	35
7.	監査委員の意見	36

令和2年度浅口市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 浅口市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 浅口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 浅口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 浅口市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 浅口市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 浅口市畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 益坂財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 浅口市工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月13日から令和3年7月21日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に基づき適正に行われているか、財産の管理は適正に行われているか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼におき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査し、あわせて関係各課から必要に応じて資料の提出を求め、また、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は誤りのないものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及び財産に関する調書に対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

令和2年度における一般会計及び特別会計の予算額は、287億8,781万3,000円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

- 歳入総額 288億2,147万4,673円（予算に対する執行率は、100.1%である。）
- 歳出総額 268億4,267万558円（予算に対する執行率は、93.2%である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算		
一 般 会 計	20,203,655,000	19,694,052,985	97.5	18,564,831,369	91.9	1,129,221,616	
特 別 会 計	国民健康保険	3,904,675,000	4,338,726,945	111.1	3,757,968,822	96.2	580,758,123
	後期高齢者医療	620,836,000	593,543,163	95.6	593,534,163	95.6	9,000
	住宅新築資金等 貸付事業	1,233,000	3,519,459	285.4	1,214,668	98.5	2,304,791
	介護保険	3,946,368,000	4,085,390,803	103.5	3,822,472,243	96.9	262,918,560
	畑地かんがい 給水事業	17,777,000	18,075,061	101.7	15,625,261	87.9	2,449,800
	益坂財産区	5,461,000	5,479,640	100.3	4,337,565	79.4	1,142,075
	工業団地 開発事業	87,808,000	82,686,617	94.2	82,686,467	94.2	150
	小 計	8,584,158,000	9,127,421,688	106.3	8,277,839,189	96.4	849,582,499
合 計	28,787,813,000	28,821,474,673	100.1	26,842,670,558	93.2	1,978,804,115	

この決算額には、各会計相互間の繰入金額、繰出金額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

総計決算額		重複控除額	純計決算額		歳入歳出 差引残額
歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
28,821,474,673	26,842,670,558	977,689,088	27,843,785,585	25,864,981,470	1,978,804,115

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	19,694,052,985	18,564,831,369	1,129,221,616	36,184,000	1,093,037,616
特別会計	9,127,421,688	8,277,839,189	849,582,499	0	849,582,499
合 計	28,821,474,673	26,842,670,558	1,978,804,115	36,184,000	1,942,620,115

(3) 財政の状況

一般会計の歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額	構成比
自主財源	5,812,808,904	29.5
依存財源	13,881,244,081	70.5
合 計	19,694,052,985	100.0

※ 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、「依存財源」とは、自主財源以外の収入である。

2. 一般会計

(1) 概要

この決算における一般会計の予算額は202億365万5,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額	196億9,405万2,985円（予算に対する執行率は、97.5%である。）
歳出総額	185億6,483万1,369円（予算に対する執行率は、91.9%である。）
差引残額 (形式収支額)	11億2,922万1,616円

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度
予 算 現 額	20,203,655,000
歳 入 決 算 額	19,694,052,985
歳 出 決 算 額	18,564,831,369
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支 額)	1,129,221,616
翌年度へ繰越すべき財源	36,184,000
実 質 収 支 額	1,093,037,616

形式収支で11億2,922万1,616円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源3,618万4,000円を控除した実質収支においては、10億9,303万7,616円の黒字決算となっている。

(3) 歳入

① 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	20,203,655,000	20,078,202,490	19,694,052,985	5,211,794	378,937,711	97.5	98.1

歳入決算額は、196億9,405万2,985円で予算現額に対して97.5%、調定額に対して98.1%の収入率となっている。収入未済額は、3億7,893万7,711円となっている。

②款別収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	3,527,359,000	3,892,630,717	3,616,480,268	5,211,794	270,938,655	89,121,268	102.5	92.9	18.4
地方譲与税	117,917,000	123,744,000	123,744,000	0	0	5,827,000	104.9	100.0	0.6
利子割交付金	3,000,000	3,925,000	3,925,000	0	0	925,000	130.8	100.0	0.0
配当割交付金	20,000,000	19,625,000	19,625,000	0	0	△ 375,000	98.1	100.0	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	17,000,000	17,132,000	17,132,000	0	0	132,000	100.8	100.0	0.1
法人事業税 交付金	16,000,000	12,709,000	12,709,000	0	0	△ 3,291,000	79.4	100.0	0.1
地方消費税 交付金	652,000,000	674,343,000	674,343,000	0	0	22,343,000	103.4	100.0	3.4
環境性能割 交付金	10,000,000	10,167,000	10,167,000	0	0	167,000	101.7	100.0	0.0
地方特例 交付金	24,000,000	36,344,000	36,344,000	0	0	12,344,000	151.4	100.0	0.2
地方交付税	4,806,000,000	4,983,935,000	4,983,935,000	0	0	177,935,000	103.7	100.0	25.3
交通安全対策 特別交付金	2,700,000	2,569,000	2,569,000	0	0	△ 131,000	95.1	100.0	0.0
分担金及び 負担金	76,394,000	69,754,380	56,051,640	0	13,702,740	△ 20,342,360	73.4	80.4	0.3
使用料及び 手数料	85,260,000	102,473,184	77,627,584	0	24,845,600	△ 7,632,416	91.0	75.8	0.4
国庫支出金	5,965,719,000	5,872,650,727	5,808,936,727	0	63,714,000	△ 156,782,273	97.4	98.9	29.5
県支出金	980,963,000	938,372,354	938,372,354	0	0	△ 42,590,646	95.7	100.0	4.8
財産収入	33,688,000	51,460,971	51,460,971	0	0	17,772,971	152.8	100.0	0.3
寄附金	200,347,000	206,479,881	206,479,881	0	0	6,132,881	103.1	100.0	1.0
繰入金	971,935,000	960,513,130	960,513,130	0	0	△ 11,421,870	98.8	100.0	4.9
繰越金	650,549,000	650,549,980	650,549,980	0	0	980	100.0	100.0	3.3
諸収入	167,707,000	199,382,166	193,645,450	0	5,736,716	25,938,450	115.5	97.1	1.0
市債	1,875,117,000	1,249,442,000	1,249,442,000	0	0	△ 625,675,000	66.6	100.0	6.3
合 計	20,203,655,000	20,078,202,490	19,694,052,985	5,211,794	378,937,711	△ 509,602,015	97.5	98.1	100.0

③市税収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	3,678,310,595	3,570,865,567	36,500	107,408,528	97.1
滞納繰越分	214,320,122	45,614,701	5,175,294	163,530,127	21.3
計	3,892,630,717	3,616,480,268	5,211,794	270,938,655	92.9

科 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
現年課税分	市 民 税	1,548,639,922	1,533,873,983	0	14,765,939	99.0
	個 人	1,411,359,122	1,398,509,583	0	12,849,539	99.1
	法 人	137,280,800	135,364,400	0	1,916,400	98.6
	固 定 資 産 税	1,841,888,800	1,751,124,455	30,500	90,733,845	95.1
	固 定 資 産 税	1,829,904,000	1,739,139,655	30,500	90,733,845	95.0
	交 付 金	11,984,800	11,984,800	0	0	100.0
	軽 自 動 車 税	128,296,700	126,381,956	6,000	1,908,744	98.5
	環 境 性 能 割	3,779,300	3,779,300	0	0	100.0
	種 別 割	124,517,400	122,602,656	6,000	1,908,744	98.5
	た ば こ 税	159,458,773	159,458,773	0	0	100.0
	入 湯 税	26,400	26,400	0	0	100.0
	都 市 計 画 税	0	0	0	0	—
	小 計	3,678,310,595	3,570,865,567	36,500	107,408,528	97.1
滞納繰越分	市 民 税	46,802,775	16,784,900	1,086,788	28,931,087	35.9
	個 人	44,390,876	16,267,751	886,788	27,236,337	36.6
	法 人	2,411,899	517,149	200,000	1,694,750	21.4
	固 定 資 産 税	158,729,515	26,588,366	3,463,256	128,677,893	16.8
	軽自動車税(種別割)	8,734,952	2,232,590	625,250	5,877,112	25.6
	た ば こ 税	0	0	0	0	—
	入 湯 税	0	0	0	0	—
	都 市 計 画 税	52,880	8,845	0	44,035	16.7
小 計	214,320,122	45,614,701	5,175,294	163,530,127	21.3	
合 計	3,892,630,717	3,616,480,268	5,211,794	270,938,655	92.9	

収入未済については、公平負担の原則から納税意欲を阻害しないよう様々な方向から検討し、できる限り不納欠損とならないよう適正な措置を講じるとともに、悪質な滞納者に対しては、強制執行するなど適切な方策と格段の努力を期待する。

(4) 歳出

①予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	20,203,655,000	18,564,831,369	540,251,000	1,098,572,631	91.9

歳出決算額は185億6,483万1,369円で、予算現額に対して91.9%の執行率となっている。

②款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
議 会 費	174,966,000	168,896,031	0	6,069,969	96.5	0.9
総 務 費	5,673,823,000	5,506,340,291	1,540,000	165,942,709	97.0	29.7
民 生 費	4,961,714,000	4,691,997,726	0	269,716,274	94.6	25.3
衛 生 費	1,407,742,000	1,244,395,796	73,476,000	89,870,204	88.4	6.7
農 林 水 産 業 費	461,974,000	406,718,133	24,525,000	30,730,867	88.0	2.2
商 工 費	286,999,000	277,215,027	0	9,783,973	96.6	1.5
土 木 費	2,481,035,000	2,192,543,352	61,813,000	226,678,648	88.4	11.8
消 防 費	1,028,122,000	706,843,616	293,352,000	27,926,384	68.8	3.8
教 育 費	1,784,264,000	1,491,394,699	67,545,000	225,324,301	83.6	8.0
災 害 復 旧 費	53,290,000	18,501,000	18,000,000	16,789,000	34.7	0.1
公 債 費	1,449,280,000	1,429,473,861	0	19,806,139	98.6	7.7
諸 支 出 金	430,726,000	430,511,837	0	214,163	100.0	2.3
予 備 費	9,720,000	0	0	9,720,000	0.0	0.0
合 計	20,203,655,000	18,564,831,369	540,251,000	1,098,572,631	91.9	100.0

3. 特別会計

(1) 概要

令和2年度特別会計の予算額は85億8,415万8,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額 91億2,742万1,688円（予算に対する執行率は、106.3%である。）

歳出総額 82億7,783万9,189円（予算に対する執行率は、96.4%である。）

差引残額 8億4,958万2,499円
（形式収支額）

形式収支で8億4,958万2,499円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が無い場合、実質収支においても8億4,958万2,499円の黒字決算となっている。

○一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	決 算 額		歳入決算額に対する比率
	歳入決算額	繰 入 額	
国民健康保険	4,338,726,945	252,044,459	5.8
後期高齢者医療	593,543,163	147,133,097	24.8
住宅新築資金等貸付事業	3,519,459	0	0.0
介護保険	4,085,390,803	540,106,254	13.2
畑地かんがい給水事業	18,075,061	14,758,000	81.6
益坂財産区	5,479,640	0	0.0
工業団地開発事業	82,686,617	20,105,000	24.3
合 計	9,127,421,688	974,146,810	10.7

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は43億3,872万6,945円で、予算現額に対する割合は111.1%となっている。

歳出決算額は37億5,796万8,822円で、予算現額に対する割合は96.2%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
国民健康 保 険 税	611,542,000	784,563,997	654,254,700	2,836,230	127,473,067	42,712,700	107.0	83.4	15.1
使用料及び 手 数 料	50,000	161,078	161,478	0	△ 400	111,478	323.0	100.2	0.0
県 支 出 金	2,987,252,000	2,916,174,076	2,916,174,076	0	0	△ 71,077,924	97.6	100.0	67.2
財 産 収 入	150,000	150,000	150,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
繰 入 金	258,298,000	252,044,459	252,044,459	0	0	△ 6,253,541	97.6	100.0	5.8
繰 越 金	42,282,000	496,840,271	496,840,271	0	0	454,558,271	1,175.1	100.0	11.5
諸 収 入	5,101,000	19,202,072	19,101,961	0	100,111	14,000,961	374.5	99.5	0.4
合 計	3,904,675,000	4,469,135,953	4,338,726,945	2,836,230	127,572,778	434,051,945	111.1	97.1	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	18,910,000	16,532,583	0	2,377,417	87.4	0.5
保 険 給 付 費	2,961,185,000	2,885,448,805	0	75,736,195	97.4	76.8
国民健康保険事業費 納 付 金	843,092,000	831,753,556	0	11,338,444	98.7	22.1
共 同 事 業 拠 出 金	3,000	450	0	2,550	15.0	0.0
保 健 事 業 費	24,331,000	18,911,691	0	5,419,309	77.7	0.5
基 金 積 立 金	150,000	150,000	0	0	100.0	0.0
公 債 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
諸 支 出 金	6,904,000	5,171,737	0	1,732,263	74.9	0.1
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0
合 計	3,904,675,000	3,757,968,822	0	146,706,178	96.2	100.0

②後期高齢者医療特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は5億9,354万3,163円で、予算現額に対する割合は95.6%となっている。

歳出決算額は5億9,353万4,163円で、予算現額に対する割合は95.6%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
後期高齢者 医療保険料	471,639,000	447,209,586	445,464,766	56,400	1,688,420	△ 26,174,234	94.5	99.6	75.0
使用料及び 手数料	20,000	23,100	23,100	0	0	3,100	115.5	100.0	0.0
繰 入 金	148,175,000	147,133,097	147,133,097	0	0	△ 1,041,903	99.3	100.0	24.8
繰 越 金	1,000	573,600	573,600	0	0	572,600	57,360.0	100.0	0.1
諸 収 入	1,001,000	348,600	348,600	0	0	△ 652,400	34.8	100.0	0.1
合 計	620,836,000	595,287,983	593,543,163	56,400	1,688,420	△ 27,292,837	95.6	99.7	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	11,792,000	10,755,658	0	1,036,342	91.2	1.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	608,094,000	582,500,305	0	25,593,695	95.8	98.1
諸 支 出 金	950,000	278,200	0	671,800	29.3	0.1
合 計	620,836,000	593,534,163	0	27,301,837	95.6	100.0

③住宅新築資金等貸付事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は351万9,459円で、予算現額に対する割合は285.4%となっている。

歳出決算額は121万4,668円で、予算現額に対する割合は98.5%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
県支出金	108,000	108,000	108,000	0	0	0	100.0	100.0	3.1
繰越金	56,000	1,699,459	1,699,459	0	0	1,643,459	3,034.7	100.0	48.3
諸収入	1,069,000	50,492,432	1,712,000	0	48,780,432	643,000	160.1	3.4	48.6
合 計	1,233,000	52,299,891	3,519,459	0	48,780,432	2,286,459	285.4	6.7	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	構成比
総務費	744,000	744,000	0	0	100.0	61.2
土木費	164,000	146,808	0	17,192	89.5	12.1
公債費	325,000	323,860	0	1,140	99.6	26.7
合 計	1,233,000	1,214,668	0	18,332	98.5	100.0

④介護保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は40億8,539万803円で、予算現額に対する割合は103.5%となっている。

歳出決算額は38億2,247万2,243円で、予算現額に対する割合は96.9%となっている。

(款別歳入状況)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	(単位：円、%) 収入割合		
							対予算	対調定	構成比
介護保険料	791,495,000	803,567,959	797,735,270	389,840	5,442,849	6,240,270	100.8	99.3	19.5
使用料及び手数料	30,000	42,470	42,470	0	0	12,470	141.6	100.0	0.0
国庫支出金	863,966,000	913,535,077	913,535,077	0	0	49,569,077	105.7	100.0	22.4
支払基金交付金	993,568,000	964,718,237	964,718,237	0	0	△28,849,763	97.1	100.0	23.6
県支出金	563,049,000	576,235,478	576,235,478	0	0	13,186,478	102.3	100.0	14.1
財産収入	572,000	571,821	571,821	0	0	△179	100.0	100.0	0.0
繰入金	560,146,000	540,106,254	540,106,254	0	0	△20,039,746	96.4	100.0	13.2
繰越金	172,753,000	291,333,279	291,333,279	0	0	118,580,279	168.6	100.0	7.2
諸収入	789,000	1,112,917	1,112,917	0	0	323,917	141.1	100.0	0.0
合 計	3,946,368,000	4,091,223,492	4,085,390,803	389,840	5,442,849	139,022,803	103.5	99.9	100.0

(款別歳出状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位：円、%) 支出割合	
					対予算	構成比
総務費	51,842,000	45,069,037	0	6,772,963	86.9	1.2
保険給付費	3,568,206,000	3,472,918,334	0	95,287,666	97.3	90.9
地域支援費	169,634,000	149,281,084	0	20,352,916	88.0	3.9
基金積立金	100,572,000	100,571,821	0	179	100.0	2.6
諸支出金	55,114,000	54,631,967	0	482,033	99.1	1.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	3,946,368,000	3,822,472,243	0	123,895,757	96.9	100.0

⑤畑地かんがい給水事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は1,807万5,061円で、予算現額に対する割合は101.7%となっている。

歳出決算額は1,562万5,261円で、予算現額に対する割合は87.9%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
分担金及び負担金	1,612,000	1,973,843	1,973,843	0	0	361,843	122.4	100.0	10.9
使用料及び手数料	687,000	640,787	640,787	0	0	△46,213	93.3	100.0	3.5
繰入金	14,758,000	14,758,000	14,758,000	0	0	0	100.0	100.0	81.7
繰越金	692,000	692,340	692,340	0	0	340	100.0	100.0	3.8
諸収入	28,000	10,091	10,091	0	0	△17,909	36.0	100.0	0.1
合 計	17,777,000	18,075,061	18,075,061	0	0	298,061	101.7	100.0	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	構成比
農林水産業費	17,777,000	15,625,261	0	2,151,739	87.9	100.0
合 計	17,777,000	15,625,261	0	2,151,739	87.9	100.0

⑥益坂財産区特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は547万9,640円で、予算現額に対する割合は100.3%となっている。

歳出決算額は433万7,565円で、予算現額に対する割合は79.4%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
財 産 収 入	872,000	957,928	817,424	0	140,504	△ 54,576	93.7	85.3	14.9
繰 入 金	3,378,000	3,378,000	3,378,000	0	0	0	100.0	100.0	61.7
繰 越 金	1,008,000	1,008,704	1,008,704	0	0	704	100.1	100.0	18.4
諸 収 入	203,000	275,512	275,512	0	0	72,512	135.7	100.0	5.0
合 計	5,461,000	5,620,144	5,479,640	0	140,504	18,640	100.3	97.5	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	3,023,000	2,772,546	0	250,454	91.7	63.9
農 林 水 産 業 費	2,338,000	1,565,019	0	772,981	66.9	36.1
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
合 計	5,461,000	4,337,565	0	1,123,435	79.4	100.0

⑦工業団地開発事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は8,268万6,617円で、予算現額に対する割合は94.2%となっている。

歳出決算額は8,268万6,467円で、予算現額に対する割合は94.2%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
使用料及び 手数料	35,000	285,966	285,966	0	0	250,966	817.0	100.0	0.4
繰 入 金	25,477,000	20,105,000	20,105,000	0	0	△ 5,372,000	78.9	100.0	24.3
繰 越 金	62,296,000	62,295,651	62,295,651	0	0	△ 349	100.0	100.0	75.3
合 計	87,808,000	82,686,617	82,686,617	0	0	△ 5,121,383	94.2	100.0	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	24,029,000	23,490,143	0	538,857	97.8	28.4
事 業 費	63,779,000	59,196,324	0	4,582,676	92.8	71.6
合 計	87,808,000	82,686,467	0	5,121,533	94.2	100.0

◎特別会計別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
国民健康保険	3,904,675,000	3,757,968,822	0	146,706,178	96.2	45.4
後期高齢者医療	620,836,000	593,534,163	0	27,301,837	95.6	7.2
住宅新築資金等貸付事業	1,233,000	1,214,668	0	18,332	98.5	0.0
介 護 保 険	3,946,368,000	3,822,472,243	0	123,895,757	96.9	46.2
畑地かんがい給水事業	17,777,000	15,625,261	0	2,151,739	87.9	0.2
益坂財産区	5,461,000	4,337,565	0	1,123,435	79.4	0.0
工業団地開発事業	87,808,000	82,686,467	0	5,121,533	94.2	1.0
合 計	8,584,158,000	8,277,839,189	0	306,318,811	96.4	100.0

4. 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額	196億9,405万2,985円
歳出総額	185億6,483万1,369円
歳入歳出差引額	11億2,922万1,616円
翌年度へ繰越すべき財源	3,618万4,000円
実質収支額	10億9,303万7,616円
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基金繰入額	5億5,000万 円

形式収支で11億2,922万1,616円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源3,618万4,000円を控除した実質収支においては、10億9,303万7,616円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

歳入総額	91億2,742万1,688円
歳出総額	82億7,783万9,189円
歳入歳出差引額	8億4,958万2,499円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	8億4,958万2,499円

形式収支で8億4,958万2,499円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が無いため、実質収支においても8億4,958万2,499円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	4,338,726,945	3,757,968,822	580,758,123	0	580,758,123
後期高齢者医療	593,543,163	593,534,163	9,000	0	9,000
住宅新築資金等 貸付事業	3,519,459	1,214,668	2,304,791	0	2,304,791
介護保険	4,085,390,803	3,822,472,243	262,918,560	0	262,918,560
畑地かんがい 給水事業	18,075,061	15,625,261	2,449,800	0	2,449,800
益坂財産区	5,479,640	4,337,565	1,142,075	0	1,142,075
工業団地開発事業	82,686,617	82,686,467	150	0	150
合計	9,127,421,688	8,277,839,189	849,582,499	0	849,582,499

5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡・円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山林含む)	1,640,849	△ 54,942	1,585,907
建 物	149,556	△ 9,443	140,113
財産区に属するもの(土地)	712,786	0	712,786
財産区に属するもの(建物)	109	0	109
有 価 証 券	1,300,000	0	1,300,000
預 託 金	27,800,000	0	27,800,000
出 資 に よ る 権 利	33,845,941	0	33,845,941

(2) 物品

(単位：台)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	974	63	1,037

(3) 債権

(単位：円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
水道事業会計貸付金	64,498,000	△ 64,498,000	0
住宅新築資金等貸付金	631,183	△ 417,103	214,080
地域総合整備資金貸付金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
合 計	1,065,129,183	△ 64,915,103	1,000,214,080

(4) 基金・積立金

(単位：円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	6,522,551,856	△ 509,944,204	6,012,607,652
減 債 基 金	135,569,775	10,000	135,579,775
ま ち づ くり 基 金	685,532,447	△ 85,535,905	599,996,542
社会体育施設整備基金	284,815,658	140,492	284,956,150
学校施設等整備基金	317,872,352	△ 46,494,957	271,377,395
駅周辺整備基金	25,082,575	2,010	25,084,585
健康福祉施設整備基金	133,560,829	175,479	133,736,308
山下千世図書整備基金	50,562,075	△ 924,795	49,637,280
都市公園等施設整備基金	6,063,253	100,000,402	106,063,655
ふるさと水と土保全基金	32,333,772	△ 32,333,772	0
JA鴨方健康づくり基金	20,121,388	10,040	20,131,428
文 化 振 興 基 金	50,656,214	100,005,013	150,661,227
発 明 く ふ う 奨 励 基 金	1,051,741	37,800	1,089,541
大谷まちづくり基金	26,916,238	△ 439,918	26,476,320
合 併 振 興 基 金	1,865,159,484	△ 5,160,768	1,859,998,716
京セラTCL学力向上教育基金	1,064,401	2,364,000	3,428,401
住吉満教育基金	0	96,672,000	96,672,000
森林環境譲与税基金	1,372,000	2,637,700	4,009,700
土 地 開 発 基 金	472,953,876	135,368	473,089,244
国民健康保険事業財政調整基金	119,298,636	150,000	119,448,636
介護給付費準備基金	349,728,460	100,571,821	450,300,281
益坂財産区基金	156,699,248	△ 3,303,000	153,396,248
合 計	11,258,966,278	△ 281,225,194	10,977,741,084

6. 監査委員の意見

令和2年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

令和2年度の一般会計の歳入決算額は19,694,052,985円、歳出決算額は18,564,831,369円で、形式収支額は1,129,221,616円となり、翌年度に繰越すべき財源36,184,000円を控除した実質収支額は1,093,037,616円となっている。また、特別会計の歳入決算額は9,127,421,688円、歳出決算額は8,277,839,189円で、形式収支額は849,582,499円となり、翌年度に繰越すべき財源が無い場合、実質収支額も849,582,499円となっている。一般会計及び特別会計の総額では、歳入決算額は28,821,474,673円、歳出決算額は26,842,670,558円で、形式収支額は1,978,804,115円となり、翌年度に繰越すべき財源36,184,000円を控除した実質収支額は1,942,620,115円となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、0.444となっており、前年度に比べ0.005ポイント上昇している。また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率については92.1%となっており、前年度に比べ2.8ポイント改善している。

歳入については、総額の中に占める自主財源の割合は、前年度に比べ11.1ポイント減少し、29.5%となり、残り70.5%は依存財源である。自主財源である市税の割合は、前年度に比べ5.9ポイント減少し18.4%となり、依存財源の中で最も多い国庫支出金の割合は、前年度に比べ20.2ポイント増加し29.5%となっている。これは新型コロナウイルス感染症対応に係る特別定額給付金給付事業補助金や臨時交付金が増額したためである。これにより昨年度と比べ自主財源の割合は大きく減少している。これを踏まえ、市税等の適正な算定・徴収、不用な財産の処分等により自主財源の更なる確保に努めるとともに、新型コロナウイルス対応を含めた国・県の施策の動向等にも注視し、依存財源の確保はもとより、必要な政策が展開できる財源の調達・確保に全力で取り組むよう努められたい。

収納状況について、市税の収入未済額は270,938,655円、不納欠損額は5,211,794円となっている。また、国民健康保険税の収入未済額は127,473,067円、不納欠損額は

2,836,230円となっている。市税及び国民健康保険税を除いた税外収入金の収入未済額は、一般会計及び特別会計の合計の総額で164,150,972円、不納欠損額は446,240円となっており、事業が繰り越されたことにより収入未済となった国庫負担金・補助金、農林水産業費分担金を除くと、主なものは保育所運営費保護者負担金、市営住宅使用料、後期高齢者医療保険料、住宅新築資金等貸付金元利収入、介護保険料等である。収入未済額は全体で見ると前年度に比べ増加しているが、国庫負担金等を除く保険料等については概ね減少していることから、継続的な収納対策によるものと評価される。

市の策定した「第2次浅口市総合計画」には、第3次行政改革大綱・行政改革プランに基づき計画的な財政運営に努めるとともに、受益と負担のバランスや公平性、公共性に配慮し、自主財源の確保に努めると明記されている。市税徴収対策の強化や、公有財産の処分、有効活用などを行い、今後更なる自主財源の確保に努め、健全で効率的な財政運営に、鋭意取り組まれない。

当年度も浅口市滞納処分等検討委員会を開催し、税及び税外諸収入金の滞納処分、執行停止、欠損処分等の事項について検討されており、保険料等の収入未済額は前年度に比べ減少したことから、委員会開催の効果が出たものと評価できる。また、岡山県滞納整理推進機構での徴収成果も収入未済額減少に貢献していた。

今後も滞納額の圧縮に努め、より実効性のある効率的な滞納整理を進め、収入未済額の解消に向けた更なる努力を望むものである。

不納欠損額は前年度と比べ減少している。公共下水道事業が公営企業会計へと移行したことが要因と考えられるが、市税及び国民健康保険税は増加している。不納欠損処理については、関係法令に基づき真にやむを得ないものに限定されるべきであることに十分留意し、収入未済となっている原因をよく調査し、適切な措置を計画的に行うとともに、市民の納税意欲を阻害することのないよう慎重かつ厳正な対応を継続されたい。

歳出については、予算執行率は前年度に比べ1.3ポイント高くなって93.2%となっており、未執行額1,945,142,442円のうち540,251,000円が翌年度繰越額となっている。各会計とも経費削減に努めており一定の評価はできるが、事業の実施に当たっては、経

費全般についてより一層の節減等を図り、計画性のある効率的な推進に努めるとともに、事業効果の検証を実施し、最少の経費で最大の効果を得られるよう取り組まれない。

補助金については、交付基準、対象経費の明確化とともに交付先の収支のチェックと自立活動の早期実現に努められたい。また、補助事業の実績報告の審査では、必要に応じて補助金交付先に対し、適切な事務処理の指導、監督及び実地調査など、実績の確認を十分行い、長期継続補助団体については、対象となる事業の効果や必要性を検証した上で交付するよう留意されたい。

時間外勤務手当については、総支給額が 54,257,248 円であり、前年度と比べ約 670 万円の減となっていたが、時間外勤務時間数の上位者の合計は毎年増加しており、業務量の偏りが解消されていない。働き方改革関連法では長時間労働を是正するため時間外労働の上限が設けられている。職員の心身の健康状態に配慮し、各部署内で適切な業務分担の平準化や業務能力の均衡化を図り、現状を是認することなく、長時間労働の解消と更なる時間外勤務手当の縮減に取り組まれない。

おわりに、地方公共団体には厳しい財政状況の中でも安全かつ良質な公共サービスが確実、効率的に実施されるよう、地域の実情に応じて自主的に行政改革に取り組むことが求められている。

新型コロナウイルスの影響により依然として経済動向は不透明であり、今後も景気は厳しい状況が続き市税等の減収が予想される。新型コロナウイルスへの対応を見据えつつ、今後の行財政運営にあたっては、創意工夫を凝らして多様化する市民ニーズに対応するとともに、経費の削減や合理化を図り、健全で効率的な財政運営を望むものである。

令和2年度浅口市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度浅口市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月20日

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に基づき適正に行われているか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係書類を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

なお、決算の状況及びこれに対する審査意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	令和2年度
給 水 人 口		人	32,894
総 配 水 量		m ³	3,687,084
有 収 水 量		m ³	3,367,635
総 収 益	税 抜	円	662,943,306
総 費 用	税 抜	円	697,202,498
純 損 失	税 抜	円	34,259,192
職 員 数		人	7

令和3年3月31日現在で、給水人口は、32,894人であり、計画給水人口33,000人に対する普及率は99.7%、行政区域内人口に対する普及率は97.2%となっている。総配水量は3,687,084 m³、有収水量は3,367,635 m³で有収率は91.3%となっている。

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円 税込、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	753,212,000	701,951,142	93.2	△51,260,858
営業収益	469,024,000	436,577,234	93.1	△32,446,766
営業外収益	284,187,000	265,373,908	93.4	△18,813,092
特別利益	1,000	0	0.0	△1,000

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、39,008,256円である。

(支出)

(単位:円 税込、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	786,903,000	737,083,372	93.7	11,798,000	38,021,628
営業費用	751,947,000	703,128,706	93.5	11,798,000	37,020,294
営業外費用	17,679,000	17,678,052	100.0	0	948
特別損失	16,277,000	16,276,614	100.0	0	386
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、50,745,561円である。

収益的収入決算額 701,951,142 円は、予算額 753,212,000 円に対し 93.2%の執行率、また、収益的支出決算額 737,083,372 円は、予算額 786,903,000 円に対し 93.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円 税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	268,393,000	191,248,769	71.3	△77,144,231
工事負担金	18,568,000	20,845,000	112.3	2,277,000
出 資 金	82,258,000	85,270,869	103.7	3,012,869
補 償 金	103,069,000	20,634,900	20.0	△82,434,100
長期貸付回収金	64,498,000	64,498,000	100.0	0

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、1,895,000 円である。

(支出)

(単位:円 税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	314,467,000	226,114,943	71.9	16,038,000	72,314,057
建設改良費	171,357,000	84,005,159	49.0	16,038,000	71,313,841
企業債償還金	77,612,000	77,611,784	100.0	0	216
他会計からの 長期借入金償 還金	64,498,000	64,498,000	100.0	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、5,975,680 円である。

資本的収入決算額 191,248,769 円は、予算額 268,393,000 円に対し 71.3%の執行率、また、資本的支出決算額 226,114,943 円は、予算額 314,467,000 円に対し 71.9%の執行率となっている。

3. 経営成績

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

損益計算書

(単位：円 税抜、%)

科 目	金 額	構 成 比	備 考
営 業 収 益	397,568,978	60.0	
給 水 収 益	366,095,094	55.2	
受 託 工 事 収 益	5,830,000	0.9	
そ の 他 営 業 収 益	25,643,884	3.9	
営 業 費 用	653,165,547	93.7	
原 水 及 び 浄 水 費	417,881,364	60.0	
配 水 及 び 給 水 費	53,486,040	7.7	
受 託 工 事 費	4,933,000	0.7	
総 係 費	55,304,767	7.9	
減 価 償 却 費	120,769,988	17.3	
資 産 減 耗 費	790,388	0.1	
営 業 損 失	255,596,569	—	
営 業 外 収 益	265,374,328	40.0	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,361,320	0.5	
他 会 計 繰 入 金	27,045,117	4.1	
他 会 計 補 助 金	209,811,753	31.6	
長 期 前 受 金 戻 入	23,370,356	3.5	
雑 収 益	1,785,782	0.3	
営 業 外 費 用	28,542,739	4.1	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,604,152	2.0	
雑 支 出	14,938,587	2.1	
経 常 損 失	18,764,980	—	
特 別 利 益	0	0.0	
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	
特 別 損 失	15,494,212	2.2	
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	
そ の 他 特 別 損 失	15,494,212	2.2	
当 年 度 純 損 失	34,259,192	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,549,142	—	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	32,710,050	—	

(注) 構成比は、総収益、総費用に対する比率である。

(1) 営業損失

営業収益 397,568,978 円から営業費用 653,165,547 円を控除した営業損失は 255,596,569 円となっている。

(2) 経常損失

営業損失から営業外収益 265,374,328 円及び営業外費用 28,542,739 円を加減した経常損失は 18,764,980 円となっている。

(3) 純損失

経常損失から特別損失 15,494,212 円を減じた当年度純損失は 34,259,192 円となっている。

4. 財政状態

当年度の財政の状態は、次の「貸借対照表」のとおりである。

貸借対照表

(単位：円 税抜)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	4,370,724,230	負 債 の 部	固 定 負 債	365,189,951
	有 形 固 定 資 産	3,752,606,387		企 業 債	364,070,951
	土 地	204,833,228		他 会 計 借 入 金	0
	建 物	162,717,044		引 当 金	1,119,000
	構 築 物	3,223,960,924		修 繕 引 当 金	1,119,000
	機 械 及 び 装 置	142,149,394		流 動 負 債	259,163,448
	車 両 運 搬 具	244,416		企 業 債	79,354,648
	工 具 器 具 及 び 備 品	8,301,381		他 会 計 借 入 金	0
	建 設 仮 勘 定	10,400,000		未 払 金	102,934,873
	無 形 固 定 資 産	7,225,000		前 受 金	23,710,271
	水 利 権	0		引 当 金	3,438,000
	施 設 利 用 権	7,225,000		賞 与 引 当 金	2,880,000
	電 話 加 入 権	0		法 定 福 利 費 引 当 金	558,000
	投 資 そ の 他 の 資 産	610,892,843		預 り 金	49,725,656
	投 資 有 価 証 券	602,478,965		繰 延 収 益	886,405,422
	出 資 金	8,413,878		長 期 前 受 金	1,211,873,498
	長 期 貸 付 金	0		収 益 化 累 計 額	△325,468,076
				資 本 金	385,416,265
				剰 余 金	3,965,262,156
				資 本 剰 余 金	3,897,462,538
		国 庫 補 助 金	142,633,791		
		受 贈 財 産 評 価 額	473,698,815		
		工 事 負 担 金	1,800,420,114		
		他 会 計 補 助 金	1,259,134,979		
		補 償 金	209,234,160		
		そ の 他 資 本 剰 余 金	12,340,679		
		利 益 剰 余 金	67,799,618		
		減 債 積 立 金	4,400,000		
		利 益 積 立 金	0		
		建 設 改 良 積 立 金	96,109,668		
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	32,710,050		
資 産 合 計	5,861,437,242	負 債 ・ 資 本 合 計	5,861,437,242		

資産総額は5,861,437,242円で、その内訳は、固定資産が4,370,724,230円、流動資産が1,490,713,012円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が365,189,951円、流動負債が259,163,448円、繰延収益が886,405,422円、資本金が385,416,265円、剰余金が3,965,262,156円となっており、負債及び資本の総額は、5,861,437,242円である。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次表のとおりである。

財務比率等

(単位：%)

	浅口市	算出方法
自己資本構成比率	89.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	78.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	575.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- (注) 1) 自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。
- 2) 固定資産対長期資本比率 100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3) 流動比率 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

当年度の自己資本構成比率は89.3%である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は78.0%であり、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債の範囲内であるものと認められる。短期の支払能力をみる流動比率は575.2%であり、理想比率を示している。

6. 未収金の状況

令和3年3月31日現在の未収金額は、146,985,785円である。この内、水道料金の未納分は28,889,477円である。

7. 監査委員の意見

令和2年度水道事業会計決算の概要は以上のとおりである。

当年度も前年度に引き続き配水管改良工事、水道施設の漏水調査や修理、公共下水道に関連して水道管の移設工事を実施した。

業務実績では、年度末の給水戸数は13,931戸、給水人口は32,894人で、総配水量は3,687,084 m^3 、1日平均配水量10,102 m^3 、総給水量は3,367,635 m^3 で、有収率は91.3%となっている。

経営の状況は、収益的収支(税抜)については総収益662,943,306円に対し、総費用は697,202,498円で当年度純損失は34,259,192円となっている。また、資本的収支(税抜)については、資本的収入189,353,769円に対し、資本的支出は220,139,263円となっている。

財務比率については、比率が高いほど経営の安全性が高いといわれる自己資本構成比率は89.3%、財政の長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率は78.0%、支払能力を示す流動比率は575.2%で、適合した状態あるいは理想比率を上回った状態であると認めた。

しかしながら、当年度は収益的収入及び支出の単年度収支は赤字となっており、給水原価が供給単価を上回り、原価割れの状態は依然として続いている。問題解決を図り健全経営に努められたい。

水道料金の未納分は、現年・過年合計して税込み28,889,477円となっている。当年度は回収不能となった債権を不納欠損し整理したことは評価できる。しかしながら、不納欠損は債権放棄でもあるので十分協議したうえで処分を行われたい。新型コロナウイルスの影響は今後もしばらく続くと見込まれる。市全体で徴収体制の整備・強化に取り組むとともに、効率的な滞納整理を進め、財源の確保と負担の公平性を維持するよう強く望むものである。

また、利率の高い企業債の繰上償還について研究を行い、より一層経費節減に取り組まれたい。

水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、人口減少に伴う水需要の減少や料金収入の減少、水道施設の老朽化に伴う更新費用の増大のほか、職員数の減少、地震・災害対策等の多くの課題に直面している。定期的に漏水調査を行い、計画的な配水管の更新や漏水防止に努め、浅口市水道事業の基本理念に基づき、安心して安全な水の安定供給と健全経営を望むものである。

令和2年度浅口市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度浅口市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月20日

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に基づき適正に行われているか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係書類を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

なお、決算の状況及びこれに対する審査意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	令和2年度
水洗化人口		人	20,880
汚水処理量		m ³	2,225,271
有収水量		m ³	2,147,331
総収益	税抜	円	1,447,050,009
総費用	税抜	円	1,365,900,010
純利益	税抜	円	81,149,999
職員数		人	11

令和3年3月31日現在で、水洗化人口は20,880人であり、計画処理人口26,100人に対する普及率は80.0%、行政区域内人口33,836人に対する普及率は61.7%となっている。汚水処理量は2,225,271 m³、有収水量は2,147,331 m³で有収率は96.5%となっている。

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円 税込、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
下水道事業収益	1,491,966,000	1,486,871,427	99.7	△5,094,573
営業収益	381,476,000	381,317,619	100.0	△158,381
営業外収益	1,051,554,000	1,046,362,728	99.5	△5,191,272
特別利益	58,936,000	59,191,080	100.4	255,080

(注) 下水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、39,821,418円である。

(支出)

(単位:円 税込、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	1,443,007,000	1,392,695,913	96.5	1,375,000	48,936,087
営業費用	1,221,362,000	1,199,310,343	98.2	1,375,000	20,676,657
営業外費用	209,538,000	186,740,950	89.1	0	22,797,050
特別損失	11,107,000	6,644,620	59.8	0	4,462,380
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

(注) 下水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、26,795,903円である。

収益的収入決算額 1,486,871,427 円は、予算額 1,491,966,000 円に対し 99.7%の執行率、また、収益的支出決算額 1,392,695,913 円は、予算額 1,443,007,000 円に対し 96.5%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円 税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	1,142,410,000	713,173,448	62.4	△429,236,552
企 業 債	486,500,000	195,700,000	40.2	△290,800,000
補 助 金	226,720,000	117,400,000	51.8	△109,320,000
他会計出資金	327,219,000	297,513,000	90.9	△29,706,000
他会計負担金	39,536,000	39,536,000	100.0	0
負担金及び 分担金	46,152,000	51,029,448	110.6	4,877,448
補 償 金	16,283,000	11,995,000	73.7	△4,288,000

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、0 円である。

(支出)

(単位:円 税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	1,614,701,000	1,222,644,078	75.7	242,600,000	149,456,922
建設改良費	827,506,000	436,451,046	52.7	242,600,000	148,454,954
企業債償還金	786,195,000	786,193,032	100.0	0	1,968
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、32,480,915 円である。

資本的収入決算額 713,173,448 円は、予算額 1,142,410,000 円に対し 62.4%の執行率、また、資本的支出決算額 1,222,644,078 円は、予算額 1,614,701,000 円に対し 75.7%の執行率となっている。

3. 経営成績

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

損益計算書

(単位:円 税抜、%)

科 目	金 額	構 成 比	備 考
営 業 収 益	346,854,061	24.0	
下水道使用料	343,778,261	23.8	
他会計負担金	2,003,000	0.1	
その他営業収益	1,072,800	0.1	
営 業 費 用	1,172,514,733	85.8	
管 き よ 費	20,782,902	1.5	
ポ ン プ 場 費	3,188,035	0.2	
処 理 場 費	216,031,371	15.8	
総 係 費	80,081,607	5.9	
減 価 償 却 費	852,430,818	62.4	
営 業 損 失	825,660,672	—	
営 業 外 収 益	1,046,362,728	72.3	
他会計負担金	640,948,000	44.3	
長期前受金戻入	405,381,657	28.0	
雑 収 益	33,071	0.0	
営 業 外 費 用	186,740,657	13.7	
支払利息及び企業債取扱諸費	186,737,720	13.7	
雑 支 出	2,937	0.0	
経 常 利 益	33,961,399	—	
特 別 利 益	53,833,220	3.7	
固定資産売却益	0	0.0	
過年度損益修正益	0	0.0	
その他特別利益	53,833,220	3.7	
特 別 損 失	6,644,620	0.5	
固定資産売却損	0	0.0	
過年度損益修正損	411,220	0.0	
その他特別損失	6,233,400	0.5	
当 年 度 純 利 益	81,149,999	—	
前年度繰越利益剰余金	0	—	
当年度未処分利益剰余金	81,149,999	—	

(注) 構成比は、総収益、総費用に対する比率である。

(1) 営業損失

営業収益 346,854,061 円から営業費用 1,172,514,733 円を控除した営業損失は 825,660,672 円となっている。

(2) 経常利益

営業損失から営業外収益 1,046,362,728 円及び営業外費用 186,740,657 円を加減した経常利益は 33,961,399 円となっている。

(3) 純利益

経常利益に特別利益 53,833,220 円及び特別損失 6,644,620 円を加減した当年度純利益は 81,149,999 円となっている。

4. 財政状態

当年度の財政の状態は、次の「貸借対照表」のとおりである。

貸借対照表

(単位：円 税抜)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	26,694,594,381	負 債 の 部	固 定 負 債	9,925,030,665
	有形固定資産	26,694,414,381		企 業 債	9,925,030,665
	土 地	1,288,253,284		流 動 負 債	948,703,965
	建 物	2,292,458,079		企 業 債	818,580,161
	構 築 物	22,040,721,887		未 払 金	121,651,804
	機械及び装置	993,977,301		営 業 未 払 金	34,672,520
	車両運搬具	0		その他未払金	86,979,284
	工具器具及び備品	598,100		引 当 金	8,072,000
	建設仮勘定	78,405,730		賞 与 引 当 金	6,763,000
	無形固定資産	180,000		法定福利費引当金	1,309,000
	ソフトウェア	180,000		預 り 金	400,000
				繰 延 収 益	11,768,233,707
				長 期 前 受 金	20,321,412,142
	流 動 資 産	207,140,172		国庫(県)補助金長期前受額	17,809,290,568
	現 金 預 金	120,946,726		他会計負担金長期前受額	39,536,000
	現 金	30,000		負担金及び分担金長期前受額	1,756,346,117
	預 金	120,916,726		受贈財産評価額長期前受額	716,239,457
未 収 金	86,193,446	長期前受金収益化累計額	△8,553,178,435		
		国庫(県)補助金収益化累計額	△7,685,076,670		
		他会計負担金収益化累計額	0		
		負担金及び分担金収益化累計額	△457,697,034		
		受贈財産評価額収益化累計額	△410,404,731		
		資 本 金	3,624,340,802		
		剰 余 金	635,425,414		
		資 本 剰 余 金	554,275,415		
		利 益 剰 余 金	81,149,999		
		減 債 積 立 金	0		
		利 益 積 立 金	0		
		建 設 改 良 積 立 金	0		
		当年度未処分利益剰余金	81,149,999		
資 産 合 計	26,901,734,553	負 債 ・ 資 本 合 計	26,901,734,553		

資産総額は 26,901,734,553 円で、その内訳は、固定資産が 26,694,594,381 円、流動資産が 207,140,172 円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が 9,925,030,665 円、流動負債が 948,703,965 円、繰延収益が 11,768,233,707 円、資本金が

3,624,340,802円、剰余金が635,425,414円となっており、負債及び資本の総額は、26,901,734,553円である。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次表のとおりである。

財務比率等

(単位：%)

	浅口市	算出方法
自己資本構成比率	59.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	21.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- (注) 1) 自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。
- 2) 固定資産対長期資本比率 100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3) 流動比率 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

当年度の自己資本構成比率は59.6%である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は102.9%であり、望ましいとされる100%以下を上回っている。短期の支払能力をみる流動比率は21.8%であり、望ましいとされる200%以上を下回っている。

6. 未収金の状況

令和3年3月31日現在の未収金額は、86,193,446円である。この内、下水道使用料の未納分が7,590,693円で、受益者負担金(分担金)の未納分が7,480,000円である。

7. 監査委員の意見

令和2年度下水道事業会計決算の概要は以上のとおりである。

当年度は、令和2年4月1日に地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行したため、企業会計方式による最初の決算となった。

当年度末の業務実績について、水洗化人口は20,880人、年間総汚水処理水量は2,225,271 m³、有収水量は2,147,331 m³で有収率は96.5%となっている。下水道管布設工事による整備面積は前年度から6ha増加し972haとなり、この結果処理区域内人口は26,106人、人口普及率は77.2%となっている。

経営の状況は、収益的収支（税抜）については総収益1,447,050,009円に対し、総費用は1,365,900,010円で当年度純利益は81,149,999円となっている。また、資本的収支（税抜）については、資本的収入713,173,448円に対し、資本的支出は1,190,163,163円となっている。

財務比率については、比率が高いほど経営の安全性が高いといわれる自己資本構成比率は59.6%、財政の長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率は102.9%、また、支払能力を示す流動比率は21.8%であった。

当年度の収益的収入及び支出の単年度収支は黒字となったが、資本的収入とともに一般会計からの繰入金が多額となっており、本市の大きな財政負担となっている。より一層の経営健全化に取り組み経費の抑制に努められたい。

下水道使用料及び受益者負担金（分担金）の未納金は、現年・過年合計して税込み15,070,693円となっている。回収不能となった債権は十分協議したうえで不納欠損処分を行い、市全体で徴収体制の整備・強化に取り組むとともに、効率的な滞納整理を進め、財源の確保と負担の公平性を維持するよう強く望むものである。

また、利率の高い企業債の繰上償還について研究を行い、より一層経費節減に取り組まれたい。

下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、人口減少に伴い使用料収入が減少していくと予想される中、下水道施設の老朽化に伴う更新費用の増大のほか、地震・災害対策等の多くの課題に直面している。今後これらの課題に対応し、将来にわたり持続可能な経営を確保するための取り組みを進めるとともに、市民に対して安定したサービスが提供できるよう望むものである。